



第99期 中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

DIJET®



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜りまして、ありがとうございます。たく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第99期中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の事業の概況および中間決算についてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2024年12月

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等の影響もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスク、中国経済の減速懸念、円安の進行による物価の上昇等が及ぼす影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、9月にアメリカ・シカゴで開催されました「IMTS2024」、ならびにドイツ・シュトゥットガルトで開催されました「AMB2024」に出展し、販路の拡大に努めました。また、1本のホルダで荒から仕上げまで対応する超多刃・刃先交換式エンドミル「QMミル」に、より高精度な仕上げ加工に特化した「MPT形」ホルダを追加発表いたしました。さらに、Webサイトにおきましても、お客様の課題解決に役立つ情報等の発信を新たに開始しております。今後も各エリアの注力商品を対象とした拡販キャンペーン、特長ある商品を用いた新たな加工方法の提案、Webページへの魅力的なコンテンツの追加等の施策を通して、お客様のニーズに応えてまいります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比5.3%増の4,246百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比0.0%減の1,779百万円となり、輸出は同9.5%増の2,466百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比2.0%減の532百万円、欧州向けが同5.1%増の656百万円、アジア向けが同17.5%増の1,260百万円、その他地域向けが同31.0%増の18百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.2ポイント増加し58.1%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比6.9%減の259百万円、切削工具が同6.8%増の3,528百万円、耐摩耗工具が同2.2%増の447百万円となりました。

収益面では、売上原価率が改善したこと等により、営業利益は前年同期比983.5%増の61百万円、経常利益は同50.8%減の30百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9百万円（前年同期は中間純損失51百万円）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、今後の業績見通しを慎重に検討した結果、期初の配当予想のとおり見送りとさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等の影響もあり、引き続き緩やかな回復基調が期待される一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東問題、中国経済の減速懸念のほか、国内における物価上昇によるコスト増加や人手不足の深刻化による影響等が懸念されており、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き、より収益性が高く、効率的な事業活動の基盤を構築するために、以下の取組みを推進してまいります。

1 販売体制の強化

- 得意商品の受注生産体制の確立
- 国内における得意商品の拡販と、得意商品を創造・育成する国内販売体制の構築
- 海外拠点と本社の連携強化と持続可能な世界販売体制の整備
- マーケティング戦略に基づく自社製品の強みに適合した市場の開拓

2 収益性の向上・生産技術力の強化

- 原材料等の価格上昇リスクにも対応できる原価低減の徹底
- 自動化と業務効率改善による製造工程の短縮・生産性の最大化
- アワードの低減やプロダクトライフサイクルに基づいた製品管理

3 新製品の開発促進

- 「高速・高能率・高精度」をキーワードとした最速製品化を実現できる新製品開発体制の再構築
- ユーザーニーズに即した提案型商品、革新的なオリジナル商品およびコア商品の開発推進
- 環境負荷低減・EV化部品等に対応した次世代製品の開発

4 人事労務施策の推進

- 新人事評価制度の定着による人材育成の促進
- 働き方改革および健康経営推進による生産性の向上と労働環境の整備
- 女性活躍推進への取組み

5 社会的責任への対応

- 持続可能な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスの更なる充実
- コンプライアンス体制の整備および運用の徹底
- リスクマネジメント体制の推進
- 大規模自然災害への対策推進
- ESGを重視したサステナブル経営の推進

これにより、当社グループの第99期連結業績予想は、売上高は8,800百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

▶ 売上高

(百万円)

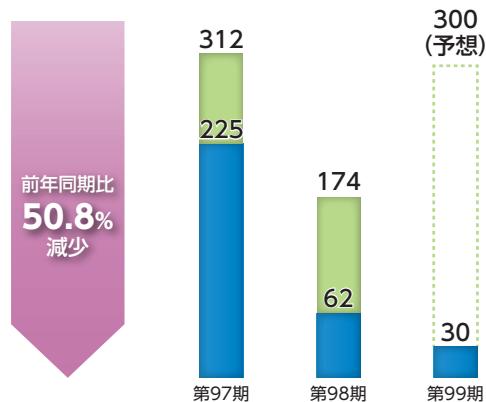
■ 中間期 ■ 通期



▶ 経常利益

(百万円)

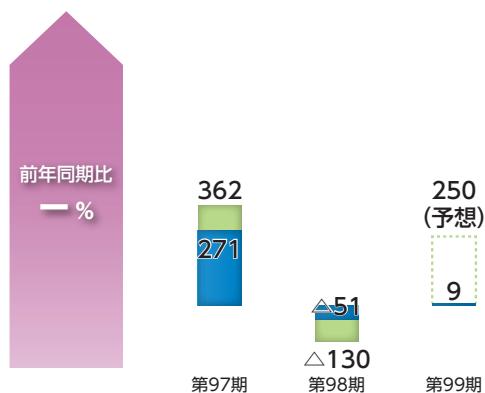
■ 中間期 ■ 通期



▶ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 又は純損失（△）

(百万円)

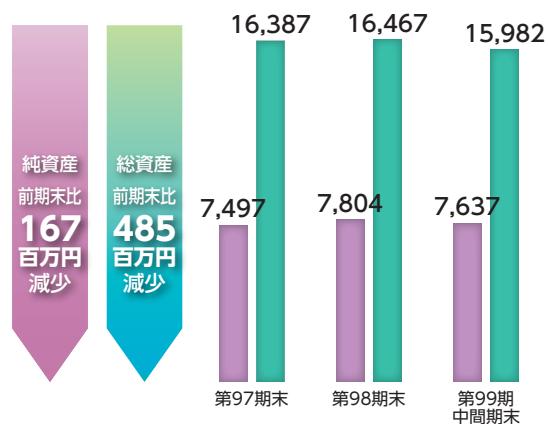
■ 中間期 ■ 通期



▶ 純資産／総資産

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産



● トピックス

見本市

当社におきましては、国内外の工作機械・機械工具関連の見本市に積極的に出展いたしました。

国内では、4月にインテックス大阪にて開催されました「INTERMOLD 2024」に出展したほか、海外でも、9月にアメリカ・シカゴで開催された「IMTS2024」、ならびにドイツ・シュトゥットガルトで開催された「AMB2024」にも出展し、新製品のPRにつとめました。



INTERMOLD2024



IMTS2024



AMB2024

デジタル施策の推進

Webサイト、dijet-tool.comでは、前期に引き続きお客様における改善事例を多く取り上げ、また、無人化やCO₂削減といったテーマを切り口にしたホワイトペーパー^(※)を新たに公開いたしました。

今後も、お客様に役立つ情報を発信し、魅力あるWebサイト作りに注力してまいります。

(※) お客様の課題解決に役立つ情報をまとめた資料



ホワイトペーパー第1弾表紙



ホワイトペーパー第2弾表紙

新製品

当事業年度上期におきましては、主力の金型加工用工具において、新製品の発売やラインナップ拡張を実施しました。主な新製品は次の通りです。

■「M12下穴加工用TAドリル TTD形」

自動車ボディプレス金型のM12下穴をノンステップ一括加工できるドリル。

穴あけ箇所干渉物があり、突き出しが長くなる加工でも、センタ穴加工やステップ加工なしで一括加工が可能。



M12下穴加工用TAドリル TTD形



高精度版QMミル MPT形

■「高精度版QMミル MPT形」

1本のホルダで荒から仕上げまで対応する超多刃・刃先交換式エンドミル「QMミル」に、より高精度な仕上げ加工に特化した「MPT形」ホルダを追加いたしました。

環境調和製品の開発

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R:Reduce, Reuse, Recycle）に立った事業活動を展開しております。製品開発においては2007年度に始まった超硬工具協会（現・日本機械工具工業会）の「環境調和製品認定制度」に積極的に参加し、当事業年度もこれまでに2点の新製品が認定され、認定数は通算85点（2024年10月現在）となりました。



2024年度認定の主な環境調和製品

■「エアロチップーミニ MAM形」

小型インサートで多刃仕様のアルミ加工用刃先交換式工具です。シャープな切れ味で切削抵抗を低減し、高速切削が可能です。



エアロチップーミニ MAM形

● 中間連結財務諸表（要旨）

■ 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2024年3月31日	当中間連結会計期間 2024年9月30日
① 資産の部		
流動資産	8,768,992	8,415,776
固定資産	7,698,410	7,566,441
有形固定資産	5,443,071	5,384,103
無形固定資産	221,616	203,681
投資その他の資産	2,033,721	1,978,657
資産合計	16,467,402	15,982,218
② 負債の部		
流動負債	3,979,649	3,573,231
固定負債	4,683,093	4,771,892
負債合計	8,662,743	8,345,124
③ 純資産の部		
株主資本	6,617,172	6,552,475
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,861,240	1,796,612
自己株式	△46,592	△46,661
その他の包括利益累計額	1,187,486	1,084,618
純資産合計	7,804,659	7,637,093
負債純資産合計	16,467,402	15,982,218

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結 会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間連結 会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,722	799,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,038	△321,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,790	△346,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,921	△16,027
現金及び現金同等物の増減額	318,394	114,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,625	1,389,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,559,020	1,504,943

■ 中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結 会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間連結 会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
④ 売上高	4,033,478	4,246,334
売上原価	2,751,803	2,840,489
売上総利益	1,281,675	1,405,844
販売費及び一般管理費	1,276,003	1,344,392
⑤ 営業利益	5,671	61,452
営業外収益	104,584	46,410
営業外費用	47,302	76,878
⑤ 経常利益	62,954	30,984
特別利益	2,909	—
特別損失	14,170	70
税金等調整前中間純利益	51,693	30,913
法人税、住民税及び 事業税	27,366	25,496
法人税等調整額	76,129	△4,248
中間純利益又は純損失（△）	△51,803	9,665
⑤ 親会社株主に帰属する 中間純利益又は純損失（△）	△51,803	9,665

連結財務諸表（要旨）ポイント

■ 連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒485百万円減少

【流動資産 353百万円減少】

現金及び預金114百万円増加。

受取手形及び売掛金258百万円、商品及び製品225百万円各減少。

【固定資産 131百万円減少】

減価償却費の計上により428百万円減少、設備投資の実施により369百万円増加。

POINT② 負債の部⇒317百万円減少

【流動負債 406百万円の減少】

短期借入金282百万円、その他のうち設備関係電子記憶債務140百万円各減少。

【固定負債 88百万円増加】

長期借入金136百万円増加、退職給付に係る負債47百万円減少。

POINT③ 純資産の部⇒167百万円減少

【株主資本 64百万円増加】

【その他の包括利益累計額 102百万円減少】

■ 連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比5.3%増加

国内は0.0%減少、海外は北米向けが2.0%減少。欧州向けが5.1%、アジア向けが17.5%各増加。海外売上比率は2.2ポイント増加し、58.1%へ増加。

POINT⑤ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

為替の影響により経常利益は減少したものの、売上原価率が改善したこと等により、営業利益は大幅に増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は黒字化。

● 株式情報 (2024年9月30日現在)

■ 株式の状況

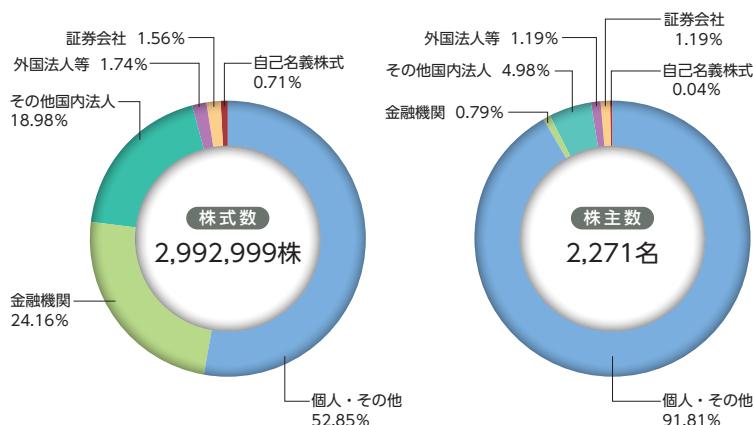
発行可能株式総数 8,000,000 株
 発行済株式の総数 2,992,999 株
 株主数 2,271 名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダイジェット取引先持株会	237	7.99
ダイジェット持株会	165	5.58
株式会社みずほ銀行	147	4.97
シルバーロイ株式会社	146	4.94
生悦住歩	128	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	124	4.19
ダイジェット共栄会	96	3.26
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.79
株式会社不二越	70	2.36

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.持株比率は、自己株式(21,331株)を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (2024年10月1日現在)

■ 役員状況

代表取締役社長	生悦住	あゆむ 歩
常務取締役 経営企画部長	古林	ゆう 一
取締役 総務部長兼経理部長	安藤	お 夫
取締役 三重事業所長	藤井	みつ 光
取締役 常勤監査等委員	井川	お 夫
取締役(社外) 監査等委員	小島	ひで 秀
取締役(社外) 監査等委員	平井	みつる 満

■ 事業所および主要な子会社等

国内拠点

- 本社 (大阪市平野区)

販売拠点

- 東京支店 (神奈川)
- 北関東営業所 (群馬)
- 仙台オフィス (宮城)
- 名古屋支店
- 大阪支店 (大阪市平野区)
- 広島営業所
- 富山オフィス

生産拠点

- 大阪事業所 (大阪市平野区)
- 三重事業所 (伊賀市)
- 富田林工場 (大阪)

海外拠点

- 上海駐在員事務所 (中国)
- 広東駐在員事務所 (中国)
- 大連支所 (中国)
- 武漢支所 (中国)
- 成都支所 (中国)
- バンコク駐在員事務所 (タイ)
- ムンバイ駐在員事務所 (インド)

主要な子会社等

- DIJET INC. (米国)
- DIJET GmbH (ドイツ)
- 黛杰漢金 (滄州) 精密模具有限公司 (中国)

● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 会社の概要 (2024年9月30日現在)

社名 ダイジェット工業株式会社
(DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設立 1950年12月
資本金 3,099,194,104円
従業員数 445名 (うちパート等89名)
事業内容 超硬合金、超硬工具の製造販売
ホームページ <https://www.dijet.co.jp/>

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公告方法 電子公告 <https://www.dijet.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 および連絡先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

〔株式に関する各種お手续〕
届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社))へお届出ください。

なお、未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)までお申出ください。

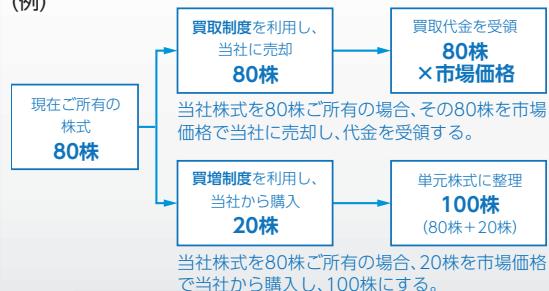
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買取ることができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する(買取請求)、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する(買増請求)ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。